

令和5年1月27日

草津市議会議長 中嶋 昭雄 様



草津市議会会派 市民派クラブ

会長 奥村 恭弘



草津市議会 市民派クラブの令和4年度政務活動費実施研修（会派研修）の結果について、下記のとおり報告書を提出いたします。

記

1. 期間 令和5年1月24日(火)
  
2. 日程  
令和5年1月24日(火) 10時～13時  
株式会社 地方議会総合研究所 主催  
セミナー名「地方財政予算のポイント」  
アットビジネスセンター池袋駅前別館 603号室
  
3. 参加者 土肥 浩資
  
4. 添付資料  
別紙のとおり

日時:令和5年1月24日10:00~13:00

場所:アットビジネスセンター池袋駅前別館603号室

参加者:土肥 浩資

セミナー名:地方財政予算のポイント

講師:中京大学経済学部准教授 齊藤 由里恵

## 【目次】

1. 国と地方の財政関係
2. 地方財政計画
3. 地方財政の現状
4. 地方財政の課題
5. 課題に対応した予算作成

## 【概要】

### 1. 国と地方の財政関係

#### ・国と地方公共団体

そもそも地方公共団体とは、法律的に国が設置した位置づけ  
国が設置した地方公共団体に権限を任せる  
上下関係があるわけではない

#### ・国が地方の責務を決定 = 地方分権

地域が任された行政任務の範囲の中で、国に依存することなく責任を持った活動

#### ・国が地方に行政任務を付与し一定の行政事務を配分

国はそのための財源を保障

#### ・国の財政

どこまでの公共財を供給するかは、国民が応じてくれる税負担を勘案し決定することになっているが、  
実際は税負担に対応した形ではなく、予算が不足しても赤字国債で資金不足を補っている。ただし、  
財政法上は赤字国債の発行を禁止しており、毎年、特例法を制定して発行している。

#### ・地方財政

国が地方に対し事務配分を決め、それに応じた財源を配分。

歳出に対応した歳入確保が難しいが、赤字地方債の発行はできない制約あり。ただし、例外として臨時財政対策債がある。

#### ・地方財政制度の中心

地方税:財政力格差が大きいため、地方交付税による財政調整と財源保障を行う。

地方交付税:総額は地方財政計画で確保し、合理的な基準に基づいて個々の自治体に配分。

※「個別の積み上げ = 総額」ではなく、総額ありき。

### 2. 地方財政計画

#### ・地方財政計画とは

国が法令等を通じて地方に担ってもらう行政事務に伴う歳出の内訳。

地方交付税財源の不足は、財源対策債や臨時財政対策債で補う。

#### ・令和5年度地方財政対策の概要

通常収支分の地方財政計画の規模は 92 兆 400 億円程度で、地方交付税の総額は 18 兆 3,611 億円

東日本大震災分のうち、復旧・復興事業の規模は 2,600 億円程度

臨時財政対策債の発行額は 1 兆円(前年比▲0.8 兆円)

### 3. 地方財政の現状

#### ・決算規模の推移

令和元年度まで約 100 兆円で推移していたがコロナの影響により 2 年度から一気に 130 兆円規模にまで膨れていることが見て取れる。

令和元年度と 2 年度の決算収支を比較すると、実質収支額が増加。懸念されていた収支減はほとんどの自治体で発生していない。

#### ・令和 3 年度市町村普通会計決算

特別定額給付金事業費の終了に伴い、歳入歳出ともに大きく減少。

### 4. 地方財政の課題

・どの地方自治体も、行財政改革の推進により財政状況は相当良くなっている。

・ただし、普通建設事業費や人件費の抑制による再建は健全といえるのか。

### 5. 課題に対応した予算作成

#### ・チェックポイント

事務事業の執行計画や経費の財源調達計画、事業事務ごとの経費支出計画など。

予算編成方針においては、重点政策や総合計画の推進、行政改革の取組みなど。

### 【所感】

財政状況が良いからといって、必ずしも良い自治体とは言えない。何もしなければ支出は減るので、必然的に財政状況は良くなるが、市民の満足は得られず、自治体そのものの発展も見込めない。財政状況だけで自治体を評価するのではなく、その自治体が抱える問題を解決するために適切な予算が編成されているか、実施事業によって市民の満足は得られているか、ムダはないかといった視点も持ち合わせて市政運営全体をチェックする必要があることを再認識した。

地方創生臨時交付金を活用し、大きなイカのモニュメントを製作・展示した自治体がある。当時はコロナと無関係だとして大きな批判を受けていたが、後になってそのモニュメントを見に来る観光客の増加などによって経済効果が数億円あり、評価が逆転。モニュメント案を提案した職員は、かなりのやり手との評判が以前からあり、当初の批判も想定内だったとのこと。つまり、目先の短期的効果だけでムダかどうかを判断するのではなく、戦略的に考えた事業と予算であるかについても見極める必要があるということを感じ知る好事例であった。

いずれについても、今後の予算審査や議論に活かしていきたい。